

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年3月28日

【事業年度】 第46期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田 哲 司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉 村 靖 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉 村 靖 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	5,791,838	5,656,165	5,831,918	6,006,253	6,247,728
経常利益 (千円)	369,094	359,302	262,651	415,026	382,181
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) (は損失)	178,591	213,339	427,253	273,176	253,864
包括利益 (千円)	161,545	213,136	490,999	273,569	253,396
純資産額 (千円)	2,234,126	2,417,797	1,897,333	2,149,471	2,643,587
総資産額 (千円)	4,784,099	4,946,147	4,308,040	4,235,071	6,619,483
1株当たり純資産額 (円)	1,030.55	1,119.12	901.50	1,015.52	1,117.53
1株当たり当期純利益 (は損失) (円)	84.85	101.36	203.00	129.70	117.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	84.32	100.72		128.03	114.69
自己資本比率 (%)	45.3	47.6	44.0	50.5	39.6
自己資本利益率 (%)	8.5	9.4		13.5	10.7
株価収益率 (倍)	9.0	7.9		6.7	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,021	363,236	368,056	296,210	260,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,203	269,012	111,312	196,724	124,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,736	82,331	230,151	254,512	246,765
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	380,238	395,378	418,255	264,214	645,005
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	124 (63)	133 (57)	146 (58)	138 (42)	176 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	3,704,058	3,822,331	4,127,883	4,252,540	4,316,365
経常利益 (千円)	408,851	363,175	365,756	407,066	383,694
当期純利益 (は損失) (千円)	255,120	228,653	477,029	275,247	263,142
資本金 (千円)	412,454	412,454	412,454	412,456	412,456
発行済株式総数 (株)	3,602,600	3,602,600	3,602,600	3,604,600	3,604,600
純資産額 (千円)	1,888,100	2,087,289	1,580,822	1,834,610	2,338,472
総資産額 (千円)	3,704,431	3,896,635	3,107,822	3,168,627	4,131,263
1株当たり純資産額 (円)	897.11	991.76	751.11	866.06	987.44
1株当たり配当額 (円)	14.0	14.0	15.0	17.0	16.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (は損失) (円)	121.21	108.64	226.65	130.68	121.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	120.45	107.95		129.00	118.88
自己資本比率 (%)	51.0	53.6	50.9	57.6	56.0
自己資本利益率 (%)	14.4	11.5		16.2	12.7
株価収益率 (倍)	6.3	7.4		6.7	8.8
配当性向 (%)	11.6	12.9		13.0	13.2
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	68 (7)	69 (7)	69 (8)	69 (7)	68 (7)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 提出会社の第44期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年4月	二輪車用品の輸出入を事業目的として大阪市東住吉区に阿部商事株式会社(資本金100万円)を設立。
昭和49年6月	ブランド名「デイトナ」の使用を開始。
昭和51年11月	本社を静岡県磐田市岩井2126番地の2に移転。
昭和55年6月	国内販売の強化をはかるため国内販売部門を設置。
昭和56年2月	国内向け商品カタログ「デイトナカタログ」を創刊、以後毎年発行。
昭和60年7月	商号を株式会社デイトナに変更し、本社を静岡県磐田市岩井1836番地に移転。
平成元年10月	有限会社久悦(被合併会社：当社代表取締役社長阿部久夫の妻が経営する会社であり、土地・建物を当社に貸与)を吸収合併。
平成2年7月	資本金を78,750千円に増資。
平成2年12月	資本金を97,500千円に増資。
平成3年1月	商品管理、配達業務の合理化をはかるため中京佐川急便と業務委託契約を締結し、静岡県浜松市高丘町に物流センターを設置。
平成3年11月	資本金を122,500千円に増資。
平成4年3月	二輪車用品の小売事業を目的として子会社株式会社ライコ(100%出資)を千葉県東葛飾郡沼南町に設立。
平成4年4月	営業力の強化、経営効率の向上をはかるため株式会社デイトナ東京を吸収合併。これに伴い資本金を143,500千円に増資。
平成5年3月	連結子会社株式会社ライコの1号店「ライコランド千葉店(売り場面積約1,800㎡)」営業開始。四輪車専用ブランド「DCUATRO(ディーキャトロ)」の使用を開始、四輪車用品市場に新規参入。
平成6年4月	物流センターを静岡県袋井市堀越に移転。
平成7年4月	中国のメーカーに発注した商品の米国向け出荷を開始。
平成7年6月	資本金を214,017千円に増資。
平成7年12月	連結子会社株式会社ライコにライコランド千葉店(千葉県東葛飾郡沼南町)の店舗一切およびその土地を売却。
平成9年2月	東南アジア市場開拓を目的として、シンガポールに駐在事務所を開設。
平成9年6月	当社の企画により、英国BSAリーガル社で生産した二輪車の輸入販売を開始。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年4月	連結子会社株式会社ライコの2号店「ライコランド埼玉店(売り場面積1,550㎡)」営業開始。
平成10年7月	本社・物流センターの統合のため、静岡県周智郡森町に約97,500㎡の土地を取得。
平成11年2月	静岡県周智郡森町土地の造成着工し、平成12年4月完成。
平成12年1月	連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナを東京都新宿区に設立。
平成12年12月	物流センターを静岡県周智郡森町に移転。
平成13年3月	本社を静岡県周智郡森町一宮4805番地に移転。
平成14年1月	連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナは、株式会社アール・エス・シーに商号変更。

年月	事項
平成15年3月	株式会社オートボックスセブンと資本・業務提携契約締結。
平成16年1月	連結子会社株式会社アール・エス・シーと連結子会社株式会社ライコは合併し、株式会社ライダース・サポート・カンパニー（連結子会社）と商号変更。
平成16年6月	連結子会社株式会社ライダース・サポート・カンパニーは、二輪車部品・用品の小売店のFC店展開を開始。
平成18年3月	株主総会決議により買収防衛策導入。
平成18年7月	連結子会社株式会社ライダース・サポート・カンパニーは、商標権等を譲渡。
平成19年4月	インドネシアに、アセアン地域の二輪車部品・用品の企画・開発・販売目的の連結子会社PT DAYTONA AZIA を設立し、営業開始。
平成20年10月	台湾に、台湾国内における二輪車部品・用品の企画・開発・販売目的の支店を設立。
平成22年3月	株主総会決議により監査役会及び会計監査人を設置。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年12月	自己株式の公開買付を実施（1,404,000株）。
平成24年11月	太陽光発電売電事業開始。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成26年1月	本社敷地内に500kWの太陽光発電システムを増設。
平成28年8月	沼津市足高に建設した500kWの太陽光発電システムが稼働開始。
平成29年10月	株式会社ダートフリーク及び株式会社プラスの全株式を取得し完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売を国内及び海外（輸出）に行っており、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして千葉県・埼玉県・東京都の3店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を行っております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発及び卸販売をインドネシアを中心に行っております。

平成29年10月には、国内及び海外（輸出）で二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売を行う株式会社ダートフリーク、及び主にインターネット通信販売を行う株式会社プラスの全株式を取得し、完全子会社としました。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次の事業系統図のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

[国内拠点卸売事業]

株式会社デイトナ及び株式会社ダートフリークの国内部門においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び仲卸店を中心とした卸販売を行っております。

また、海外部門においては、北米・欧州を中心に二輪車部品の企画・開発及び輸出版売を行っております。

[アジア拠点卸売事業]

連結子会社PT. DAYTONA AZIA(インドネシア)においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売をインドネシア中心に行っております。

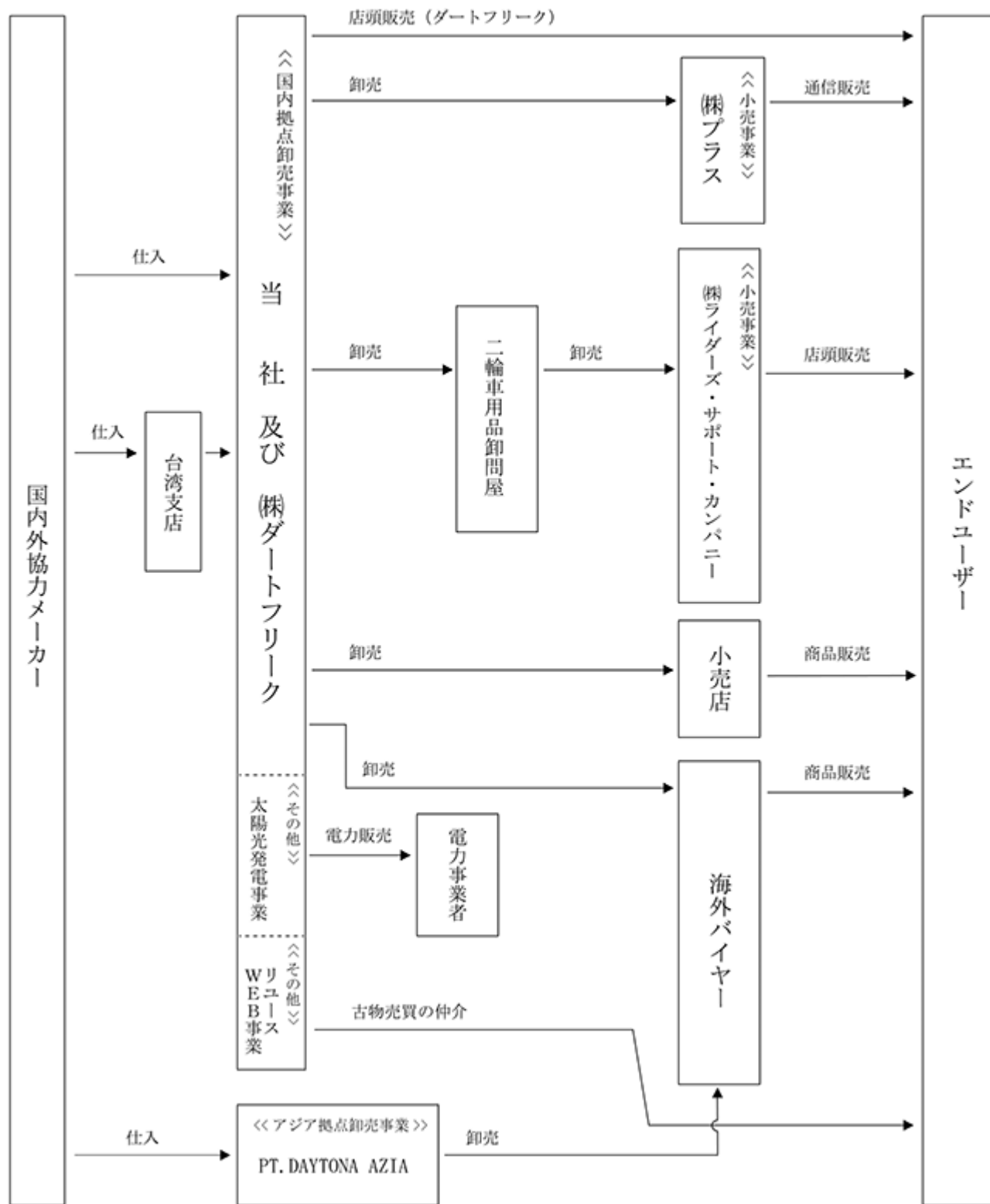
[小売事業]

連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーにおいて、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして、関東地方（東京都武蔵村山市・千葉県柏市・埼玉県上尾市）に3店舗の二輪車部品・用品の小売販売店の展開を行っております。また同3店舗の敷地内において、株式会社アップガレージのフランチャイジーとして中古二輪車部品・用品の販売を行っております。千葉県柏市の店舗敷地内では二輪車販売（トライアンプ）を行っております。株式会社ダートフリークの本社屋1階にて主にオフロードバイク車用の部品、用品の小売販売を行っております。株式会社プラスではインターネットによる通信販売を行っております。

[その他]

太陽光発電の売電事業および、リユースWEB事業を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ライダース・サポート・カンパニー	千葉県 柏市	51,000 千円	二輪車用部品・用品の小売販売	83.5	当社開発商品の販売をしております。当社役員2名及び従業員2名の役員の兼任があり、641百万円の貸付金及び債務保証381百万円があります。 *(注)1、2
(連結子会社) PT.DAYTONA AZIA	BEKASI INDONESIA	937.6 千米ドル	二輪車用部品・用品の卸売販売	99.6	当社役員2名及び従業員2名の役員兼任があり、28百万円の貸付金があります。 *(注)1
(連結子会社) 株式会社ダートフリーク	愛知県 瀬戸市	10,000 千円	二輪車用部品・用品の卸売販売及び小売販売	100.0	当社役員2名の役員兼任があります。
(連結子会社) 株式会社プラス	愛知県 瀬戸市	2,000 千円	二輪車用部品・用品の小売販売	100.0	当社役員2名の役員兼任があります。

(注) 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。また、債務超過の状況であります。

(1) 売上高	1,532,148千円
(2) 経常利益	27,977千円
(3) 当期純利益	27,537千円
(4) 純資産額	7,767千円
(5) 総資産額	1,316,981千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内拠点卸売事業	116 (8)
アジア拠点卸売事業	8 (6)
小売事業	52 (21)
その他	()
合計	176 (35)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68 (7)	43.5	16.7	5,953

セグメントの名称	従業員数(名)
国内拠点卸売事業	68 (7)
その他	()
合計	68 (7)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融政策、大手企業業績の堅調な推移、有効求人倍率の上昇等、緩やかな回復基調が持続しました。海外経済においても、米朝関係の緊張感の高まりなど経済活動への影響が懸念されたものの、アメリカやアジア諸国には堅調な推移が見られる状況となりました。

二輪車業界では、新排出ガス規制による生産中止モデルの駆け込み需要や、軽二輪クラスを中心とする新型車の投入効果もあり、国内新車販売台数は前年比3.2%増となる38万5千台となり、2013年以来4年ぶりに増加に転じました。

当社グループでは、国内拠点卸売事業がツーリング関連用品を中心に国内向け販売が好調に推移したため、売上高はリーマンショック以前の水準まで戻り、前年同期を上回りました。利益面では、研究開発費、M&A関連費用等、今後の成長のための投資費用が増加したこともあり、セグメント利益は前年同期を下回りました。小売事業は売上高は前年同期を下回りましたが、経費の削減施策により利益が改善し、前年同期のセグメント損失からセグメント利益の計上に転じました。アジア拠点卸売事業は売上高が前期から引き続き好調であり、売上高及びセグメント利益ともに前年同期を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は62億47百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は3億67百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益は3億82百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億53百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

〔国内拠点卸売事業〕

国内拠点卸売事業では、ツーリング関連用品を中心に国内向け販売が順調に推移しました。また数年前に新ジャンルとして立ち上げたバイク用ガレージや電動アシスト自転車も順調に販売が伸長しており、海外向け販売が減少となりましたが、全体では前年同期を上回る売上となりました。一方で当期は新規事業の研究開発費やM&A等の成長のための投資費用が増加したこともあり、セグメント利益は前年同期比で減少となりました。この結果、売上高は42億47百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は3億13百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

〔アジア拠点卸売事業〕

アジア拠点卸売事業では、インドネシア市場を拠点とする販売先パートナーへの補修・消耗品の取引が順調に拡大し、売上高は4億94百万円（前年同期比240.8%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）と大きく伸長することとなりました。

〔小売事業〕

小売事業では、用品小売事業が近隣競合店やWEB通販との競争が続くなか、売上高は減少したものの、車両販売事業や中古品販売事業の伸長と、販管費の削減施策によりセグメント利益が黒字化するなど、前年同期と比べ大きく改善しました。この結果、売上高は15億26百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

〔その他〕

その他事業の一つである太陽光発電事業は、前年に建設した静岡県沼津市の太陽光発電システムが加わったことにより、売上高・利益ともに前年同期を上回りました。もう一つのその他事業として、昨年5月よりインターネット上によるオートバイ中古部品・用品の売上に特化した仲介及び販売事業（リユースWEB事業）を開始しました。こちらは、まずはユーザー獲得を重要課題とし、販売手数料無料期間を設け、アプリダウンロード数や出品商品の増大を推進しました。この結果、その他事業における売上高は75百万円（前年同期比54.2%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加の6億45百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加による支出が1億87百万円、法人税等の支払額による支出が1億72百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が3億83百万円の計上、減価償却費が1億33百万円の計上、仕入債務の増加による収入が1億28百万円となったことにより、当連結会計年度における営業活動より得られた資金は2億60百万円（前連結会計年度に得られた資金は2億96百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が58百万円、有形固定資産の取得による支出が31百万円、無形固定資産の取得による支出が38百万円となったことにより、当連結会計年度における投資活動より使用された資金は1億24百万円（前連結会計年度に使用された資金は1億96百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が5億11百万円となりましたが、長期借入による収入が8億45百万円となったことにより、当連結会計年度における財務活動より得られた資金は2億46百万円（前連結会計年度に使用された資金は2億54百万円）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前連結会計年度比 (%)
国内拠点卸売事業	2,790,851	6.5
アジア拠点卸売事業	366,855	276.4
小売事業	975,345	3.9
合計	4,133,051	10.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
国内拠点卸売事業	4,166,908	1.0
アジア拠点卸売事業	478,814	307.9
小売事業	1,526,136	10.9
その他	75,868	54.2
合計	6,247,728	4.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社山城	1,265,229	21.1	1,004,103	16.1
株式会社東単	653,440	10.9	670,777	10.7

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、お客様第一主義の経営理念の実現に向け、常にユーザーの立場で発想し、ユーザーと共感する商品・サービスを提供し続けると共に、創造、チャレンジする企業文化を持って企業の存在意義、企業価値の向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、自己資本当期純利益率であり、目標値は15%以上であります。

中長期的には、バイク文化の創造企業として、世界のライダーに支持されるブランドを持つグループ会社を目指すとともに、これまで培った「発想」「評価」「改善」能力を活用し、環境変化に対応した商品・サービスで社会貢献を目指します。

(3) 会社の対応すべき課題

車両販売台数の減少、バイクライダーの高齢化など、事業の主体である国内市場における中長期的なマーケットの縮小が予想される中、今後の継続的な成長を推進するために、下記の課題に対処してまいります。

国内市場における商品力、ブランド力の強化

少子高齢化が進む中、国内市場では、ツーリングやキャンプなどユーザーがバイクライフを末永く楽しめる環境が重要です。当社では魅力的な商品の提供を中心にデイトナブランドの支持向上を推進します。またスマートフォンアプリの開発による情報提供環境の構築を行い、イベント、ユーザーミーティングの開催と併せてコミュニケーション強化を推進します。

新規市場開拓

国内事業が主体の当社において、海外販路の開拓は重要な成長課題です。先進国の欧米と、成長市場であるアジア圏の市場開拓を推進し、子会社とも連携し、世界のバイクライダーに認知、支持されるブランド、グループを目指します。

新規事業へのチャレンジ

すでに販売を開始している電動アシスト自転車や今後本格的に販売を開始する除雪機等、バイク以外の新規事業の推進も重要度を増しています。これらの新ジャンルの成長を推進するとともに、当社のノウハウやネットワークを活かした新たな事業へのチャレンジも引き続き検討してまいります。

連結グループとしての成長発展

新たに連結子会社となった株式会社ダートフリークをはじめとする関連子会社それぞれの強みを活かしながら、連携、支援を強化して連結グループとしての成長を推進します。また、国内外での事業展開のため、引き続き提携、買収を視野に入れた検討をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 天候による影響

当社グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動による影響

国内卸売事業およびアジア拠点卸売事業における外貨建て取引は外国為替相場の変動リスクがあります。主要な取引は必要に応じて為替予約などのリスクヘッジをいたしますが、完全に回避することができず、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計を適用した場合のリスクについて

当社グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会において、株式会社ダートフリークの株式を取得して子会社化することについて、また株式会社プラスの株式を取得して完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

さらに平成29年8月7日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ダートフリークを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、国内拠点卸売事業及びアジア拠点卸売事業において行われており、主に顧客ニーズの変化に対応し、快適さや便利さなど、品質・機能・価格のバランスに優れた新商品開発と既存商品の改良をするための研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は47百万円であり内32百万円は国内拠点卸売事業、15百万円はアジア拠点卸売事業であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

〔国内拠点卸売事業〕

フェンダーレスキット、ドライブレコーダーの開発、バイクガレージのオプション品の充実、ライディングジャケット、ツーリンググッズ等の既存商品のリニューアル等を行っております。

〔アジア拠点卸売事業〕

消耗部品、電装部品、マフラー等を開発してまいりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ77.8%増加し、39億93百万円となりました。これは、現金及び預金が3億79百万円、受取手形及び売掛金が2億52百万円、たな卸資産が9億54百万円増加したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ32.0%増加し、26億25百万円となりました。これは、株式会社ダートフリース及び株式会社プラスを買収したことにより発生しましたのれん6億50百万円を計上したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ23億84百万円増加し、66億19百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ42.3%増加し、20億98百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億13百万円、短期借入金が3億13百万円増加したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ207.2%増加し、18億77百万円となりました。これは、長期借入金が12億55百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億90百万円増加し、39億75百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23.0%増加し、26億43百万円となりました。

項 目	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
自己資本比率	45.3%	47.6%	44.0%	50.5%	39.6%
時価ベースの自己資本比率	33.7%	34.4%	38.4%	43.8%	38.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債	5.0年	5.4年	4.8年	5.2年	11.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.2倍	19.8倍	22.7倍	23.5倍	25.5倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況の項目を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資のうち国内拠点卸売事業は事務用機器、業務用空調設備、測定機器、開発車両、ソフトウェア等に合計44百万円、小売事業の子会社は車輛運搬具、店舗用備品等に合計額2百万円、その他はソフトウェア等に23百万円であります。

[国内拠点卸売事業]

設備投資の主なもの事務用機器、業務用空調設備、測定機器、商品開発用車両（バイク）、ソフトウェア等あります。

[小売事業]

設備投資の主なものは車輛運搬具、店舗用備品等であります。

[アジア拠点卸売事業]

該当事項はありません。

[その他]

設備投資の主なものは、ソフトウェアであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積(m ²))	リース資産	その他	合計	
本社事務所 (静岡県周智郡 森町)	国内拠点 卸売事業	本社倉庫	415,812	5,646	568,711 (97,680.7)	2,750	16,826	1,009,748	68(7)
	その他	太陽光発電	6,785	309,880			1,468	318,133	

- (注) 1. 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 (m ²))	リース資 産	その他	合計	
(株)ライダー ズ・サポー ト・カンパ ニー	千葉店 (千葉県柏市)	小売事業	本社 店舗	147,233	576	483,000 (3,504.0)	9,973	2,952	643,736	28(11)
	埼玉店 (埼玉県上尾市)	小売事業	店舗	34,098	80		0	1,043	35,222	17(6)
	多摩店 (東京都武蔵村山市)	小売事業	店舗	66	0		0	489	555	7(4)
(株)ダートフ リーク	愛知県瀬戸市	国内 卸売事業	本社 倉庫	13,613	11,522		3,073	12,560	40,769	48(1)
(株)プラス	愛知県瀬戸市	小売事業	本社 倉庫	203	0				203	

- (注) 1. 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	その他	合計	
PT. DAYTONA AZIA Jl.Flores Blok C3-3, KawasanIndustori MM2100 CikarangBarat,Bekasi 17845 Indonesia	アジア拠点 卸売事業	本社倉庫	4,306	10,552	7,126 (1,403.0)	102	22,087	8(6)

- (注) 1. 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払 額 (千円)				
提出会社	本社 事務所（静岡 県周智 郡森町）	国内拠点卸 売事業	開発用車両	8,150		自己資金	平成30年3月	平成30年10月	
			社内サーバー入替	4,127		自己資金	平成30年1月	平成30年12月	
			アプリ開発等	10,800		自己資金	平成30年3月	平成30年6月	
			LED蛍光灯へ入替	6,000		自己資金	平成30年6月	平成30年6月	
(株)ライダー ズ・サポ ート・カンパ ニー	千葉店 (千葉県 柏市)	小売事業	新店舗	5,100		自己資金	平成30年3月	平成30年4月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	114 (注1)	114 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,400 (注2)	11,400 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日～ 平成48年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 0	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当社の取締役 に就任後1年を経過(死亡退 任のときを除く。)し、その地 位も喪失した日の翌日から10日 を経過する日までの期間に 限り、新株予約権を行使できる ものとする。 ・各新株予約権の一部行使は できないものとする。 ・新株予約権者が死亡した場 合、新株予約権が、当該新株予 約権者の死亡時に行使可能で ある場合に限り、相続人が新株 予約権を承継し、これを行使す ることができる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当 社取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

第3回新株予約権

取締役会の決議日（平成28年3月24日）		
	事業年度末現在 （平成29年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成30年2月28日）
新株予約権の数（個）	255（注1）	255（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	25,500（注2）	25,500（注2）
新株予約権の目的となる株式の数（株）		（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年4月9日 至 平成58年4月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 531 資本組入額 265	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

第4回新株予約権

取締役会の決議日（平成29年4月18日）		
	事業年度末現在 （平成29年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成30年2月28日）
新株予約権の数（個）	210（注1）	210（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	21,000（注2）	21,000（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年5月9日 至 平成59年5月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 659 資本組入額 329	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年12月31日 (注)	2,000	3,604,600	2	412,456		340,117

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	46	5	2	2,837	2,901	
所有株式数(単元)		589	66	12,394	31	6	22,953	36,039	700
所有株式数の割合(%)		1.63	0.18	34.39	0.09	0.02	63.69	100.00	

(注) 自己株式1,260,597株は、「個人その他」に、12,605単元及び「単元未満株式の状況」に97株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エービーイー	静岡県磐田市富士見台6-5	753	32.13
株式会社ダートフリークHD	瀬戸市中水野町2丁目30	237	10.13
有限会社コシダテック	東京都港区高輪2-15-21	136	5.80
阿部久夫	静岡県磐田市	111	4.75
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮4805	30	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	28	1.22
株式会社ジェイ・ティ・シー	東京都港区西新橋2-6-2	26	1.11
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23	20	0.85
鈴木紳一郎	静岡県磐田市	18	0.80
株式会社日本ロック	静岡県浜松市浜北区横須賀300	15	0.64
計	-	1,376	58.72

(注) 当社は自己株式1,260,597株(34.96%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。なお、持株比率は、当事業年度末日における発行済株式の総数に対する割合であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,343,400	23,434	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,434	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,260,500		1,260,500	34.96
計		1,260,500		1,260,500	34.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

	第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	平成28年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

	第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
決議年月日	平成29年4月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	237,375	118,393,419		
その他 ()				
保有自己株式数	1,260,597		1,260,597	

(注) 当期間における保有自己株式には平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、自己資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当（年1回）の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

（1）業績に連動した配当方針とします。

（2）配当性向25%を目標といたします。

（3）利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものといたします。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当についての株主総会決議は平成30年3月27日に行っており、1株当たり16.0円、配当金の総額は37,504千円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	1,107	887	900	960	1,215
最低(円)	516	691	743	650	846

（注）最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	940	1,019	1,107	1,104	1,215	1,208
最低(円)	905	936	980	1,040	1,100	1,068

（注）株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)注5
代表取締役社長		織田 哲司	昭和36年10月7日生	昭和56年4月 トヨタビスタ(株)入社 平成2年6月 当社入社 平成6年7月 研究開発部長代理 平成10年5月 開発グループグループリーダー 平成20年12月 調達開発部部长 平成21年7月 企画開発部長 平成22年3月 取締役(現任) 平成23年1月 国内事業部長 平成24年1月 二輪事業部長 平成25年4月 PT. DAYTONA AZIA取締役(現任) 平成28年3月 代表取締役社長(現任) 平成29年10月 (株)ダートフリーク取締役(現任) 平成29年10月 (株)プラス取締役(現任)	注1	5,500
取締役会長		鈴木 紳一郎	昭和36年1月27日生	昭和59年9月 当社入社 平成4年3月 営業開発課長 平成5年4月 営業推進部長代 平成10年3月 四輪グループリーダー 平成13年12月 二輪事業部長 平成14年3月 取締役 平成15年3月 代表取締役副社長 平成17年3月 代表取締役社長 平成19年4月 PT. DAYTONA AZIA取締役(現任) 平成20年3月 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー取締役(現任) 平成28年3月 代表取締役会長 平成30年3月 取締役会長(現任)	注1	18,700
取締役	M & A 推進部長	竹内 一	昭和27年2月10日生	昭和56年8月 阿部商事(株)(現(株)デイトナ)入社 平成4年3月 営業部長代理 平成5年7月 貿易部長 平成8年8月 取締役 平成8年9月 第二営業統括部長 平成10年1月 営業部長 平成10年5月 海外事業部長 平成17年1月 二輪事業部長 平成19年4月 PT. DAYTONA AZIA代表取締役 平成20年1月 海外事業部長 平成21年1月 国内事業部長 平成21年7月 海外事業担当 平成23年1月 人材開発室長 平成24年3月 監査役 平成26年3月 取締役M & A 推進部長(現任)	注1	1,000
取締役	二輪事業部長	阿部 修	昭和42年3月5日生	平成12年1月 当社入社 平成17年1月 ビッグバイクグループグループリーダー 平成20年1月 カスタムグループシニアグループリーダー 平成21年1月 開発2グループグループリーダー 平成21年7月 ツーリンググループグループリーダー 平成23年1月 ツーリンググループDiv統括グループリーダー 平成24年1月 ツーリンググループグループリーダー 平成28年3月 取締役二輪事業部長(現任)	注1	1,100
取締役	管理部長	杉村 靖彦	昭和43年9月21日生	平成元年3月 当社入社 平成5年4月 営業推進部 平成17年1月 経営企画プロジェクト 平成20年1月 管理部 平成21年1月 管理部グループリーダー(現任) 平成27年3月 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー監査役(現任) 平成28年3月 取締役管理部長(現任) 平成29年10月 (株)ダートフリーク取締役(現任) 平成29年10月 (株)プラス取締役(現任)	注1	1,800
取締役		中川 正	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 (株)桜井製作所入社 平成15年4月 部品部部长 平成15年6月 取締役 平成18年1月 管理部部長 平成18年4月 代表取締役社長 平成22年5月 取締役相談役 平成22年10月 取締役会長 平成28年3月 当社取締役(現任)	注1, 3	100
取締役		馬場 智巖	昭和51年10月21日生	平成12年11月 司法試験合格 平成13年3月 同志社大学大学院法学研究科修了 平成14年10月 司法修習修了 平成14年10月 川崎法律事務所入所(奈良弁護士会登録) 平成28年3月 当社取締役(現任) 平成28年12月 学園前総合法律事務所(奈良弁護士会)(現任)	注1, 3	100

常勤 監査役		朝比奈康旨	昭和22年 12月16日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成26年3月	(株)清水銀行入行 取締役掛川支店長 常務取締役 清水総合リース(株)代表取締役社長 (株)清水銀行常勤監査役 当社監査役(現任)	注 2, 4		
監査役		中村英勝	昭和16年 11月12日生	昭和35年4月 昭和54年3月 昭和58年3月 平成18年3月	ヤマハ発動機(株)入社 中村生産合理化事務所設立 (株)経営総合設立代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	注 2, 4	800	
監査役		影山孝之	昭和29年 11月3日生	昭和48年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年7月 平成27年9月 平成28年6月 平成28年9月	名古屋国税局 入局 豊橋税務署 特別国税調査官 岡崎税務署 筆頭副署長 名古屋国税局 特別国税調査官 藤枝税務署 署長 名古屋国税局 統括国税調査官 刈谷税務署 署長 税理士登録 影山孝之税理士事務所 開所(現任) ヨシコン(株)社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	注 2, 4		
計								29,100

- (注) 1 平成30年3月27日開催の定時株主総会より平成32年3月開催予定の定時株主総会終了の時まで
2 平成30年3月27日開催の定時株主総会より平成34年3月開催予定の定時株主総会終了の時まで
3 取締役中川正及び馬場智巖は、社外取締役であります。
4 監査役朝比奈康旨、中村英勝及び影山孝之は、社外監査役であります。
5 所有株式数には、デイトナ役員持株会名義の500株は含まれておりません。

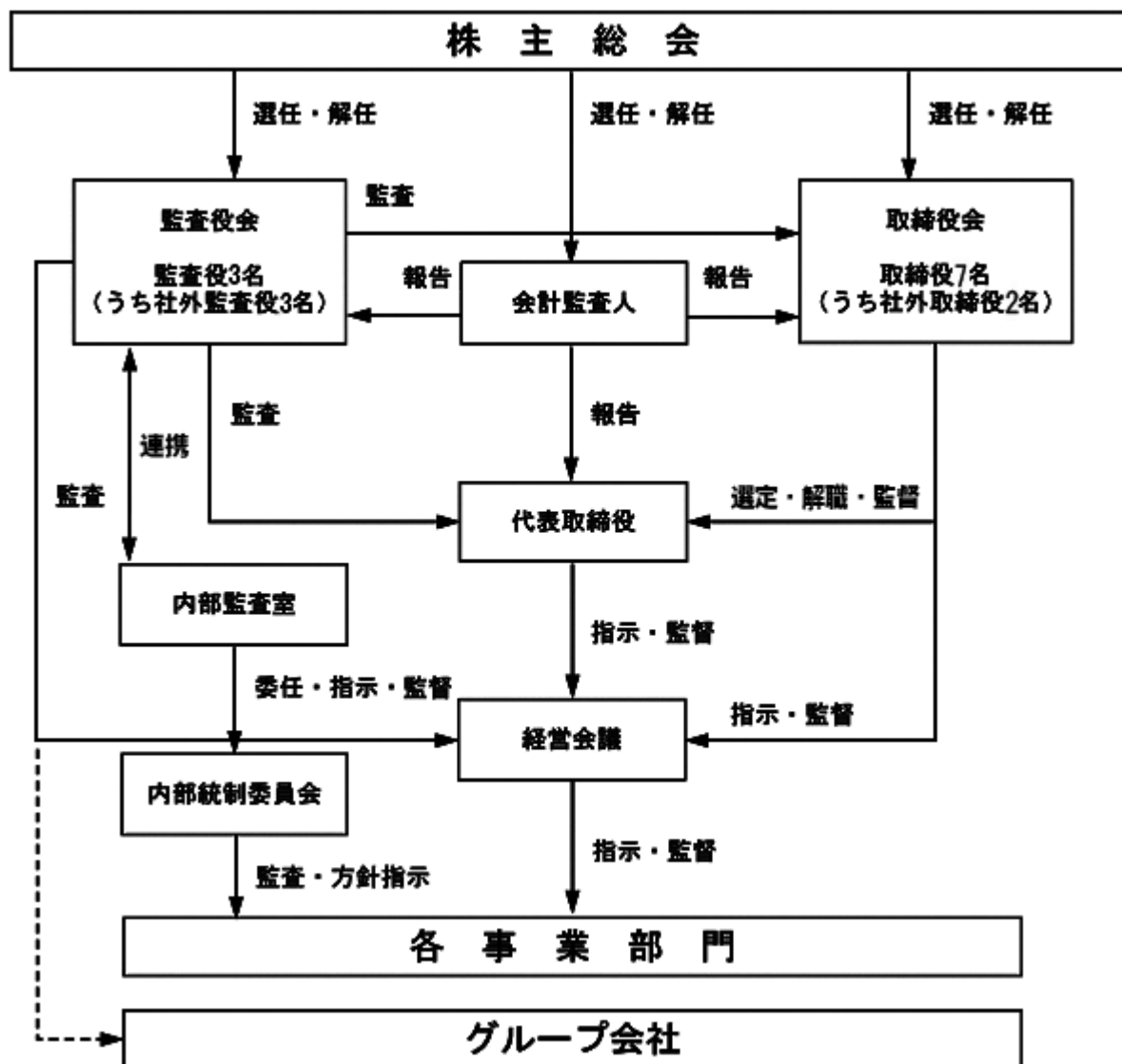
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当グループは透明性の高い経営を行い、企業価値向上に努めるため、取締役会において、業務の適正性を確保するための体制（内部統制システム）を次の通り決議しております。

（企業統治の体制図表）



企業統治の体制

イ) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、かつ強固な経営基盤と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

ロ) 当社は取締役会設置会社であります。取締役会（取締役7名内社外取締役2名）は毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、経営の基本方針立案、法令で定められた事項及び経営上の重要事項について意思決定を行っております。また、業務執行状況の監督する機関と位置づけております。

ハ) 当社は監査役会設置会社であり、監査役3名全員社外監査役で、取締役会等重要な会議に出席し経営全般を監視しておりガバナンスの充実強化に取り組んでおります。

ニ) 当グループ連結子会社の取締役に当社取締役が兼務し、業務執行の監督及び経営の重要事項の検討、牽制を行い、グループ経営を推進しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、当社は内部監査室として専任担当者を1名置き、年間の監査計画に従い、適宜当社各部署の内部監査を実施しております。専任担当者は、監査役と連携して業務および財産の実態を監査し、監査対象各部署にフィードバックを行い、取締役会や重要な会議に出席し、結果の報告を行っております。

監査役会の常勤監査役朝比奈康旨氏は、金融機関において取締役、リース会社において取締役社長を歴任され、監査役としての経験も豊富であります。社外監査役中村英勝氏は、長い間経営コンサルタントとして活躍され、社外監査役影山孝之氏は、税理士として財務及び会計並びに税務にあかるく相当程度の知識を有するもので構成されております。又、取締役会に出席し、重要な審議事項について適宜報告を受け、必要がある場合には、取締役または使用人から説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は中川正氏、馬場智巖氏の2名であり、中川氏は弊社と同じく東証ジャスダック上場企業である株式会社桜井製作所の代表取締役社長・取締役会長を歴任し、馬場氏は弁護士として活躍されております。社外監査役は3名です。社外取締役及び社外監査役と当社との間の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。又、当社と各社外役員が所属している事務所・会社等との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては基準又は方針を別段設けておりませんが、人格、識見に優れ、豊富な経験を有し、当社の経営全般を監視するに相応しい人材を選任しております。内部統制部門との連携につきましては、毎月の定期開催の取締役会への出席により、監査・監督機能の強化を図っております。会計監査人との連携につきましては、監査役全員は、会計監査人から当期の監査計画を受領し、監査の方法の概要及び監査重点項目について説明を受け、四半期・期末決算時に会計監査人からそれぞれレビュー及び監査結果に関する報告を受けております。内部監査部門との連携につきましては、常勤監査役が中心となり、報告会等を通じ、連携を図っております。

役員の報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	55,650	41,892	13,758			5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	11,601	11,601				5
合計	67,251	53,493	13,758			10

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額(年額)は次の通りであります。

取締役 200,000千円(平成6年3月30日 定時株主総会決議)

監査役 30,000千円(平成6年3月30日 定時株主総会決議)

なお、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。

2 第46期事業年度末日現在の取締役は7名、監査役は3名であります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等については、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任等を考慮し、これまでの経歴、職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、三優監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法の会計監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士

林 寛尚

瀬尾 佳之

吉川 雄城

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項は、

- a. 会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮するためのものであります。
- b. 当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

取締役の定数は7名以内、監査役の定数は5名以内と定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う及び取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,800		16,800	
連結子会社				
計	16,800		16,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等総合的に勘案の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応のため、監査法人等と常に密接な連携を保ち、専門誌等の購読による情報収集に努め、会計基準等の変更に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 384,783	*1 764,017
受取手形及び売掛金	538,322	790,910
たな卸資産	*4 1,177,105	*4 2,131,516
繰延税金資産	27,753	64,761
その他	124,244	248,865
貸倒引当金	6,106	6,441
流動資産合計	2,246,103	3,993,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 1,821,440	*1 1,839,947
減価償却累計額	1,192,572	1,229,612
建物及び構築物（純額）	628,868	610,335
機械装置及び運搬具	567,206	575,531
減価償却累計額	193,646	237,274
機械装置及び運搬具（純額）	373,560	338,257
土地	*1 864,305	*1 863,962
その他	319,226	275,464
減価償却累計額	279,652	224,224
その他（純額）	39,574	51,240
有形固定資産合計	1,906,308	1,863,794
無形固定資産		
のれん	-	650,538
その他	54,507	75,559
無形固定資産合計	54,507	726,097
投資その他の資産		
長期前払費用	802	106
その他	28,155	36,659
貸倒引当金	805	805
投資その他の資産合計	28,152	35,961
固定資産合計	1,988,968	2,625,854
資産合計	4,235,071	6,619,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,673	376,391
短期借入金	*1 933,492	*1 1,246,752
未払金及び未払費用	142,321	227,454
未払法人税等	105,685	85,753
賞与引当金	21,024	48,530
その他	109,142	113,154
流動負債合計	1,474,340	2,098,036
固定負債		
長期借入金	*1 562,495	*1 1,817,911
退職給付に係る負債	655	798
繰延税金負債	23,589	13,380
その他	24,519	45,770
固定負債合計	611,259	1,877,860
負債合計	2,085,600	3,975,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	341,182	485,563
利益剰余金	2,150,562	2,368,615
自己株式	747,130	628,736
株主資本合計	2,157,071	2,637,898
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,741	18,383
その他の包括利益累計額合計	17,741	18,383
新株予約権	10,136	23,894
非支配株主持分	5	178
純資産合計	2,149,471	2,643,587
負債純資産合計	4,235,071	6,619,483

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,006,253	6,247,728
売上原価	*4 3,711,963	*4 3,850,857
売上総利益	2,294,289	2,396,871
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	160,420	170,233
広告宣伝費	120,792	170,583
貸倒引当金繰入額	4	335
役員報酬	56,218	62,652
給料及び手当	617,110	577,402
賞与	75,455	92,885
賞与引当金繰入額	21,024	23,295
福利厚生費	132,134	125,829
退職給付費用	30,681	33,559
株式報酬費用	10,136	13,758
旅費及び交通費	49,409	51,902
賃借料	84,540	77,977
リース料	16,336	15,124
減価償却費	88,780	89,169
研究開発費	*1 26,091	*1 47,855
支払手数料	121,050	198,832
その他	259,747	277,888
販売費及び一般管理費合計	1,869,937	2,029,285
営業利益	424,352	367,585
営業外収益		
受取利息	1,117	419
受取手数料	10,114	9,269
試作品等売却代	9,073	14,589
その他	7,497	9,330
営業外収益合計	27,802	33,608
営業外費用		
支払利息	12,603	10,187
為替差損	18,545	4,415
その他	5,980	4,410
営業外費用合計	37,128	19,012
経常利益	415,026	382,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*2 630	*2 1,974
特別利益合計	630	1,974
特別損失		
固定資産除却損	*3 22	*3 955
事業譲渡損	979	-
賃貸借契約解約損	1,074	-
特別損失合計	2,076	955
税金等調整前当期純利益	413,580	383,200
法人税、住民税及び事業税	157,013	140,023
法人税等調整額	16,632	10,864
法人税等合計	140,381	129,159
当期純利益	273,199	254,041
非支配株主に帰属する当期純利益	23	176
親会社株主に帰属する当期純利益	273,176	253,864

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	273,199	254,041
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	27	-
為替換算調整勘定	396	645
その他の包括利益合計	*1 369	*1 645
包括利益	273,569	253,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,544	253,222
非支配株主に係る包括利益	24	173

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	1,908,955	747,130	1,915,462
当期変動額					
新株の発行	2				2
剰余金の配当			31,569		31,569
親会社株主に帰属する当期純利益			273,176		273,176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2	-	241,607	-	241,609
当期末残高	412,456	341,182	2,150,562	747,130	2,157,071

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27	18,156	18,128	-	-	1,897,333
当期変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						31,569
親会社株主に帰属する当期純利益						273,176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	414	387	10,136	5	10,528
当期変動額合計	27	414	387	10,136	5	252,137
当期末残高	-	17,741	17,741	10,136	5	2,149,471

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,456	341,182	2,150,562	747,130	2,157,071
当期変動額					
剰余金の配当			35,812		35,812
親会社株主に帰属する当期純利益			253,864		253,864
自己株式の処分		144,380		118,393	262,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	144,380	218,052	118,393	480,826
当期末残高	412,456	485,563	2,368,615	628,736	2,637,898

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,741	17,741	10,136	5	2,149,471
当期変動額					
剰余金の配当					35,812
親会社株主に帰属する当期純利益					253,864
自己株式の処分					262,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	642	642	13,758	173	13,289
当期変動額合計	642	642	13,758	173	494,115
当期末残高	18,383	18,383	23,894	178	2,643,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,580	383,200
減価償却費	122,395	133,600
株式報酬費用	10,136	13,758
賃貸借契約解約損	1,074	
事業譲渡損益(は益)	979	
賞与引当金の増減額(は減少)	32	2,288
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,939	174
貸倒引当金の増減額(は減少)	330	335
受取利息及び受取配当金	1,119	421
支払利息	12,603	10,213
為替差損益(は益)	817	16
固定資産除売却損益(は益)	608	1,019
売上債権の増減額(は増加)	111,099	29,755
たな卸資産の増減額(は増加)	78,696	187,375
仕入債務の増減額(は減少)	95,987	128,931
未払消費税等の増減額(は減少)	7,785	5,585
未収消費税等の増減額(は増加)	6,596	1,367
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,838	73,796
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,719	57,685
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,580	529
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,153	970
その他	58	564
小計	461,583	442,179
利息及び配当金の受取額	1,134	420
利息の支払額	14,120	10,165
法人税等の支払額	152,386	172,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,210	260,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,418	28,403
定期預金の払戻による収入	74,431	30,761
有形固定資産の取得による支出	232,924	31,319
有形固定資産の売却による収入	749	2,050
無形固定資産の取得による支出	6,640	38,513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		*2 58,986
事業譲渡による収入	2,000	
差入保証金の回収による収入	276	147
差入保証金の差入による支出	1,200	0
その他		203
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,724	124,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	27,394	24,915
長期借入れによる収入	260,000	845,000
長期借入金の返済による支出	327,626	511,738
リース債務の返済による支出	10,316	6,393
社債の償還による支出	117,680	69,280
配当金の支払額	31,498	35,738
その他	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,512	246,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	985	2,289
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154,041	380,790
現金及び現金同等物の期首残高	418,255	264,214
現金及び現金同等物の期末残高	*1 264,214	*1 645,005

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

すべての子会社を連結しております。

(株)ライダーズ・サポート・カンパニー

PT. DAYTONA AZIA

(株)ダートフリーク

(株)プラス

(株)ダートフリーク及び(株)プラスは、新たな株式の取得と株式交換を実施したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成29年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ライダーズ・サポート・カンパニー及びPT. DAYTONA AZIAの決算日は、連結決算日と同じであります。

(株)ダートフリーク及び(株)プラスの決算日は9月30日であります。当連結会計年度との差異が3か月を超えていないため、連結財務諸表作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた380,797千円は、「支払手数料」121,050千円、「その他」259,747千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金	22,359千円	千円
建物	450,634千円	462,503千円
土地	856,835千円	856,835千円
計	1,329,829千円	1,319,338千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	200,000千円	140,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	682,862千円	469,392千円
輸出割引手形	千円	7,555千円
計	882,862千円	616,947千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
輸出取立手形割引高	千円	7,555千円
受取手形裏書譲渡高	21,335千円	18,648千円

3 保証債務

下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
従業員	5,074千円	従業員 6,458千円

* 4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
商品	1,174,047千円	2,128,751千円
貯蔵品	3,058千円	2,764千円
計	1,177,105千円	2,131,516千円

(連結損益計算書関係)

* 1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	26,091千円	47,855千円

* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	千円	430千円
車両運搬具	630千円	1,543千円
計	630千円	1,974千円

* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物附属設備	千円	885千円
機械装置	千円	69千円
工具、器具及び備品	22千円	1千円
計	22千円	955千円

* 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	8,808千円	2,169千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	27千円	千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	396千円	645千円
その他の包括利益合計	369千円	645千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,602,600	2,000		3,604,600
合計	3,602,600	2,000		3,604,600
自己株式				
普通株式	1,497,972			1,497,972
合計	1,497,972			1,497,972

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオ プションと しての新株 予約権						10,136
合計							10,136

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月24日 定時株主総会	普通株式	31,569	15.0	平成27年 12月31日	平成28年 3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月23日 定時株主総会	普通株式	35,812	利益剰余金	17.0	平成28年 12月31日	平成29年 3月24日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,604,600			3,604,600
合計	3,604,600			3,604,600
自己株式				
普通株式	1,497,972		237,375	1,260,597
合計	1,497,972		237,375	1,260,597

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の減少は、株式交換によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオ プションと しての新株 予約権						23,894
合計							23,894

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月23日 定時株主総会	普通株式	35,812	17.0	平成28年 12月31日	平成29年 3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 3月27日 定時株主総会	普通株式	37,504	利益剰余金	16.0	平成29年 12月31日	平成30年 3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	384,783千円	764,017千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120,569千円	119,012千円
現金及び現金同等物	264,214千円	645,005千円

* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに株式会社ダートフリーク及び株式会社プラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純増）との関係は次の通りです。

流動資産	1,434,499千円
固定資産	51,531千円
のれん	650,538千円
流動負債	645,218千円
固定負債	816,511千円
株式の取得価額	674,838千円
株式交換による株式の交付価額	262,774千円
現金及び現金同等物	353,078千円
差引：取得による支出	58,986千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、国内卸売事業におけるトラック（車両運搬具）、電話装置一式（工具、器具及び備品）及びサンドブラストシステム等（機械装置）、並びに小売事業における店舗照明設備（建物及び構築物）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び私募債発行によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に伴う外貨建て債権債務があり、為替の変動リスクを有しております。

借入金、社債は、主に設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業推進担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、固定利率契約取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。外貨建ての債権・債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	384,783	384,783	
(2) 受取手形及び売掛金	538,322		
貸倒引当金 1	6,106		
	532,215	532,215	
資産計	916,999	916,999	
(1) 支払手形及び買掛金	162,673	162,673	
(2) 短期借入金	488,446	488,446	
(3) 社債 2	69,280	69,280	
(4) 長期借入金 3	1,007,541	1,008,590	1,049
負債計	1,727,941	1,728,991	1,049
デリバティブ取引			

- 1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内償還予定社債を含めております。
- 3 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	764,017	764,017	
(2) 受取手形及び売掛金	790,910		
貸倒引当金 1	6,357		
	784,553	784,553	
資産計	1,548,570	1,548,570	
(1) 支払手形及び買掛金	376,391	376,391	
(2) 短期借入金	760,000	760,000	
(3) 社債			
(4) 長期借入金 2	2,304,663	2,305,723	1,060
負債計	3,441,054	3,442,115	1,060
デリバティブ取引	(29,940)	(29,940)	

- 1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内返済予定長期借入金を含めております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	384,783			
受取手形及び売掛金	538,322			
合計	923,106			

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	764,017			
受取手形及び売掛金	790,910			
合計	1,554,927			

(注3) 短期借入金、社債、長期借入金、及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	488,446					
社債	69,280					
長期借入金	445,046	195,336	223,968	79,231	24,938	39,022
リース債務	6,209	4,175	3,991	2,029	1,375	5,271
合計	1,008,981	199,511	227,959	81,260	26,313	44,293

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	760,000					
長期借入金	486,752	564,268	501,349	363,566	249,438	139,290
リース債務	6,279	4,777	2,029	1,375	1,375	3,895
合計	1,253,031	569,045	503,378	364,941	250,813	143,185

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	608,610	383,190	29,601	29,601
合計		608,610	383,190	29,601	29,601

注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取 引 支払固定・ 受取変動	59,000	25,000	338	338

注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取 引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	93,000	59,000	(注)

注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はございません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当社は、この他に複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用しており、当該制度は当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出型の制度と同様に会計処理をしております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は簡便法によっております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,713	655
退職給付費用	1,939	174
為替換算差額	118	32
退職給付に係る負債の期末残高	655	798

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	655	798
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	655	798
退職給付に係る負債	655	798
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	655	798

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	1,939千円	当連結会計年度	174千円
----------------	---------	---------	---------	-------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,982千円、当連結会計年度17,856千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度14,638千円、当連結会計年度15,528千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	80,976,417	83,624,781
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	94,185,596	94,977,190
差引額	13,209,179	11,352,409

(2) 複数事業主制度全体の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.53% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.52% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度13,352,287千円、当連結会計年度12,931,840千円)、及び繰越不足金(は別途積立金)(前連結会計年度 143,107千円、当連結会計年度 1,579,430千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	10,136千円	13,758千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成28年 第3回 ストック・オプション	平成29年 第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名	当社の取締役 5名	当社の取締役 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 25,500株	普通株式 21,000株
付与日	平成18年4月3日	平成28年4月8日	平成29年5月8日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の 在籍取締役	当社の取締役の地位を 喪失していること。	当社の取締役の地位を 喪失していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日	自 平成28年4月9日 至 平成58年4月8日	自 平成29年5月9日 至 平成59年5月8日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成28年 第3回 ストック・オプション	平成29年 第4回 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末		25,500	
付与			21,000
失効			
権利確定			
未行使残		25,500	21,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	11,400		
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	11,400		

単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成28年 第3回 ストック・オプション	平成29年 第4回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日）（円）		530	659

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	33.0%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	17円/株
無リスク利率	(注) 4	0.284%

(注) 1. 15年間(平成14年4月から平成29年4月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成28年12月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	97,356千円	77,292千円
棚卸資産評価損	21,109千円	44,799千円
減損損失	232,973千円	228,956千円
貸倒引当金	2,106千円	2,207千円
未実現利益	14,170千円	15,052千円
その他	30,784千円	82,120千円
繰延税金資産小計	398,500千円	450,428千円
評価性引当額	350,181千円	355,691千円
繰延税金資産合計	48,319千円	94,737千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	42,179千円	32,232千円
その他	1,975千円	2,472千円
繰延税金負債合計	44,154千円	34,704千円
繰延税金資産の純額	4,164千円	60,032千円

(注) 繰延税金資産(繰延税金負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	27,753千円	64,761千円
固定資産 - その他(繰延税金資産)		8,650千円
固定負債 - 繰延税金負債	23,589千円	13,380千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率		30.2%
(調整)		
繰越欠損金の利用		4.3%
住民税均等割等		0.4%
交際費等永久損金不算入項目		0.7%
評価性引当額の増減影響		7.8%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1.株式会社ダートフリークの連結子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダートフリーク

事業の内容 二輪車用部品・用品の卸売販売及び小売販売

企業結合を行った主な理由

株式会社デイトナ(以下「デイトナ」といいます。)と株式会社ダートフリーク(以下「ダートフリーク」といいます。)の両社がグループ化することにより、デイトナはダートフリークが長年にわたり確立してきた海外製造拠点を活用することで、新たなジャンルへの参入、既存商品については更なる収益性の向上、技術面においては相互の技術交換による、より独創的商品の創出が期待できます。ダートフリークにおいては、デイトナが保有するインドネシア現地子会社PT. DAYTONA AZIA、デイトナの既存取引先である欧・米・豪州を主体とした販売先を活用した販路の拡大等の期待が出来ます。両社において、上記シナジーの早期の実現を目指し、子会社化することといたしました。

企業結合日

平成29年10月3日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率		%
取得した議決権比率	現金によるもの	64.0%
	株式交換によるもの	36.0%
取得後の議決権比率		100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したこと及び株式会社デイトナの株式を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日である9月30日は、当連結会計年度末との差異が3カ月を超えていないため、連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。また、平成29年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金 368,414千円

株式交換により交付した当社の普通株式の時価 262,774千円

取得原価 631,188千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社ダートフリークの普通株式1株：株式会社デイトナの普通株式63.3株

株式交換比率の算定方法

当社グループから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上算定しております。

交付した株式数

237,375株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 72,976千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

622,395千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,345,797千円
固定資産	51,317千円
資産合計	1,397,115千円

流動負債	608,674千円
固定負債	779,647千円
負債合計	1,388,322千円

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

2. 株式会社プラスの連結子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プラス

事業の内容 二輪車用部品・用品の小売販売

企業結合を行った主な理由

株式会社デイトナ（以下「デイトナ」といいます。）と株式会社プラス（以下「プラス」といいます。）の両社がグループ化することにより、デイトナはプラスが行っているオフロード用品のインターネット販売網を利用することで新たな顧客層が開拓できると期待し、子会社化することといたしました。

企業結合日

平成29年10月2日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日である9月30日は、当連結会計年度末との差異が3カ月を超えていないため、連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。また、平成29年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金	43,650千円
取得原価	43,650千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 5,046千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

28,142千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,701千円
固定資産	213千円
<hr/>	
資産合計	88,914千円
流動負債	36,543千円
固定負債	36,864千円
<hr/>	
負債合計	73,407千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積もり、割引率は0.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高		6,139千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,132千円	千円
時の経過による調整額	7千円	17千円
期末残高	6,139千円	6,157千円

また、当社グループの一部連結子会社は、店舗の不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる賃貸建物の原状回復費用の金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,127,131	117,393	1,712,519	5,957,044	49,208	6,006,253		6,006,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,199	27,821	98	104,120		104,120	104,120	
計	4,203,331	145,215	1,712,617	6,061,164	49,208	6,110,373	104,120	6,006,253
セグメント利益 又は損失()	424,516	1,993	12,090	410,432	4,134	414,567	9,785	424,352
セグメント資産	2,751,461	148,329	1,086,639	3,986,430	367,399	4,353,830	118,759	4,235,071
セグメント負債	1,334,016	144,622	1,328,459	2,807,098		2,807,098	721,498	2,085,600
その他の項目								
減価償却費	54,627	5,485	29,336	89,448	33,614	123,063	667	122,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	24,852	141	3,390	28,383	212,247	240,631		240,631

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額9,785千円には、セグメント間取引消去8,436千円、棚卸資産の調整額685千円、固定資産の調整額667千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 118,759千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 721,498千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 667千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,166,908	478,814	1,526,136	6,171,859	75,868	6,247,728		6,247,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,998	16,088	761	97,848		97,848	97,848	
計	4,247,906	494,903	1,526,898	6,269,708	75,868	6,345,577	97,848	6,247,728
セグメント利益 又は損失()	313,859	40,521	14,520	368,901	6,880	362,021	5,564	367,585
セグメント資産	5,027,957	164,329	1,185,772	6,378,059	353,458	6,731,517	112,034	6,619,483
セグメント負債	3,171,358	121,586	1,387,709	4,680,654	9,776	4,690,430	714,534	3,975,896
その他の項目								
減価償却費	57,597	4,176	25,726	87,499	45,965	133,464	135	133,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	44,936	323	2,043	47,303	23,032	70,335		70,335

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額5,564千円には、セグメント間取引消去7,389千円、棚卸資産の調整額 1,689千円、固定資産の調整額 135千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 112,034千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額 714,534千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額 135千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,306,700	357,801	144,517	197,233	6,006,253

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	1,265,229	国内拠点卸売事業
株式会社東単	653,440	国内拠点卸売事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,279,293	237,537	528,019	202,878	6,247,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	1,004,103	国内拠点卸売事業
株式会社東単	670,777	国内拠点卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

	国内拠点卸売事業（千円）	アジア拠点卸売事業（千円）	小売事業（千円）	その他（千円）	合計（千円）
当期末残高	622,395		28,142		650,538

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	諸橋 勉			株式会社 ダート フリーク 代表取締役 社長		債務 被保証	銀行借入に 対する 債務被保証 （注2）	108,860		

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1． 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2． 株式会社ダートフリークの銀行借入に対して、代表取締役社長諸橋勉より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,015円52銭	1,117円53銭
1株当たり当期純利益	129円70銭	117円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	128円03銭	114円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	273,176千円	253,864千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	273,176千円	253,864千円
普通株式の期中平均株式数	2,106,168株	2,165,158株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数	27,493株	48,318株
(うち、新株予約権)	(27,493株)	(48,318株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デイトナ	第8回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 1月29日	39,680		0.475	無担保 社債	平成29年 1月27日
(株)デイトナ	第9回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 8月25日	29,600		0.11	無担保 社債	平成29年 8月25日
合計			69,280				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	488,446	760,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	445,046	486,752	0.64	
1年以内に返済予定のリース債務	6,209	6,279		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	562,495	1,817,911	0.58	平成31年1月 ～平成36年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,842	13,452		平成31年1月 ～平成37年10月
その他有利子負債				
合計	1,519,039	3,084,395		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	564,268	501,349	363,566	249,438
リース債務	4,777	2,029	1,375	1,375

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,182,977	2,894,426	4,631,320	6,247,728
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	9,007	197,142	309,306	383,200
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	1,195	136,639	207,717	253,864
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	0.56	64.86	98.60	117.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.56	65.42	33.74	19.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,479	265,542
売掛金	450,571	*1 501,300
商品	745,729	904,408
貯蔵品	1,247	1,151
前渡金	38,908	74,330
関係会社短期貸付金	39,082	28,250
前払費用	8,565	9,381
繰延税金資産	24,201	24,031
その他	*1 61,869	*1 87,818
貸倒引当金	6,106	6,442
流動資産合計	1,646,549	1,889,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 357,436	*2 349,985
構築物	78,872	72,612
機械及び装置	354,363	310,945
車両運搬具	4,485	4,580
工具、器具及び備品	17,492	18,294
土地	*2 568,711	*2 568,711
リース資産	4,020	2,750
有形固定資産合計	1,385,383	1,327,881
無形固定資産		
商標権	3,264	2,891
ソフトウェア	42,915	59,658
その他	549	5,052
無形固定資産合計	46,728	67,603
投資その他の資産		
関係会社株式	50,741	803,604
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	638,528	641,848
長期前払費用	249	106
その他	3,064	3,064
貸倒引当金	602,638	602,638
投資その他の資産合計	89,965	846,004
固定資産合計	1,522,077	2,241,489
資産合計	3,168,627	4,131,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 92,177	193,157
短期借入金	*2 280,000	*2 330,000
1年内償還予定の社債	69,280	-
1年内返済予定の長期借入金	*2 340,738	*2 266,252
リース債務	1,371	1,371
未払金	*1 64,876	*1 108,135
未払費用	38,465	34,160
未払法人税等	104,722	71,182
前受金	10,207	9,105
預り金	13,621	18,609
賞与引当金	20,518	23,295
その他	849	538
流動負債合計	1,036,827	1,055,806
固定負債		
長期借入金	*2 253,983	*2 705,285
リース債務	3,085	1,713
繰延税金負債	33,980	23,827
資産除去債務	6,139	6,157
固定負債合計	297,188	736,983
負債合計	1,334,016	1,792,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	145,445
資本剰余金合計	341,182	485,563
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金	98,007	75,028
別途積立金	1,150,000	1,150,000
繰越利益剰余金	517,379	767,687
利益剰余金合計	1,817,965	2,045,295
自己株式	747,130	628,736
株主資本合計	1,824,474	2,314,578
新株予約権	10,136	23,894
純資産合計	1,834,610	2,338,472
負債純資産合計	3,168,627	4,131,263

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	*2 4,252,540	*2 4,316,365
売上原価	*1,2 2,658,171	*1,2 2,634,050
売上総利益	1,594,368	1,682,314
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	148,904	162,324
広告宣伝費	70,687	104,690
貸倒引当金繰入額	-	335
役員報酬	48,133	53,493
給料及び手当	317,350	322,318
賞与	73,538	89,309
賞与引当金繰入額	20,518	23,295
福利厚生費	68,204	71,853
退職給付費用	28,572	29,928
株式報酬費用	10,136	13,758
旅費及び交通費	44,529	46,887
賃借料	6,781	6,001
リース料	9,244	8,911
減価償却費	54,627	59,131
研究開発費	*2 21,841	*2 33,020
支払手数料	*2 101,318	*2 109,760
その他	141,329	166,498
販売費及び一般管理費合計	1,165,717	1,301,517
営業利益	428,651	380,796
営業外収益		
受取利息	*2 1,884	*2 711
受取手数料	3,615	3,149
貸倒引当金戻入額	335	-
受取補償金	481	1,970
その他	*2 4,142	*2 3,525
営業外収益合計	10,459	9,356
営業外費用		
支払利息	5,785	5,063
社債利息	396	26
支払手数料	2,062	420
支払保証料	413	69
為替差損	21,892	176
その他	1,493	703
営業外費用合計	32,044	6,459
経常利益	407,066	383,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*3 163	*3 1,543
貸倒引当金戻入額	6,287	-
特別利益合計	6,450	1,543
特別損失		
固定資産除却損	*4 22	*4 955
特別損失合計	22	955
税引前当期純利益	413,494	384,282
法人税、住民税及び事業税	156,050	131,123
法人税等調整額	17,803	9,983
法人税等合計	138,247	121,140
当期純利益	275,247	263,142

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	412,454	340,117	1,064	52,579	118,207	1,850,000	446,498	747,130	1,580,794	
当期変動額										
新株の発行	2								2	
剰余金の配当							31,569		31,569	
特別償却準備金の取崩					20,199		20,199		-	
別途積立金の取崩						700,000	700,000		-	
当期純利益							275,247		275,247	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	2	-	-	-	20,199	700,000	963,877	-	243,679	
当期末残高	412,456	340,117	1,064	52,579	98,007	1,150,000	517,379	747,130	1,824,474	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	-	1,580,822
当期変動額			
新株の発行			2
剰余金の配当			31,569
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			275,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	10,136	10,108
当期変動額合計	27	10,136	253,788
当期末残高	-	10,136	1,834,610

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	412,456	340,117	1,064	52,579	98,007	1,150,000	517,379	747,130	1,824,474	
当期変動額										
剰余金の配当							35,812		35,812	
特別償却準備金の取崩					22,978		22,978		-	
自己株式の処分			144,380					118,393	262,774	
当期純利益							263,142		263,142	

株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	144,380	-	22,978	-	250,308	118,393	490,103
当期末残高	412,456	340,117	145,445	52,579	75,028	1,150,000	767,687	628,736	2,314,578

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,136	1,834,610
当期変動額		
剰余金の配当		35,812
特別償却準備金の取 崩		-
自己株式の処分		262,774
当期純利益		263,142
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	13,758	13,758
当期変動額合計	13,758	503,861
当期末残高	23,894	2,338,472

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 3年～38年

構築物： 3年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」(前事業年度481千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

* 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	第45期 (平成28年12月31日)	第46期 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	28,727千円	29,121千円
短期金銭債務	11,516千円	8,653千円

* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	第45期 (平成28年12月31日)	第46期 (平成29年12月31日)
建物	357,013千円	349,689千円
土地	568,711千円	568,711千円
計	925,724千円	918,401千円

(2) 上記に対応する債務

	第45期 (平成28年12月31日)	第46期 (平成29年12月31日)
短期借入金	150,000千円	140,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	415,362千円	469,392千円
輸出割引手形	千円	7,555千円
計	565,362千円	616,947千円

3 偶発債務

関係会社の金融機関借入金及び仕入債務並びに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。

	第45期 (平成28年12月31日)	第46期 (平成29年12月31日)
(株)ライダース・サポート・カンパニー	296,372千円	(株)ライダース・サポート・カンパニー 381,045千円
PT. DAYTONA AZIA	58,446千円	PT. DAYTONA AZIA 千円
従業員	5,074千円	従業員 6,458千円
計	359,893千円	計 387,504千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	第45期 (平成28年12月31日)	第46期 (平成29年12月31日)
輸出取立手形割引高	千円	7,555千円
受取手形裏書譲渡高	21,335千円	18,648千円

(損益計算書関係)

* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第45期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第46期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
広告宣伝費	21,508千円	21,328千円
研究開発費	3,350千円	3,850千円
その他	5,979千円	6,336千円
計	30,838千円	31,515千円

* 2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。

	第45期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第46期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引		
売上高	千円	1,855千円
仕入高	27,678千円	16,369千円
販売費及び一般管理費	8,546千円	8,416千円
営業外取引		
受取利息他	958千円	488千円

* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第45期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第46期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
車両運搬具	163千円	1,543千円

* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	第45期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第46期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
--	--	--

建物附属設備		885千円
機械装置		69千円
工具、器具及び備品	22千円	1千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	50,741	803,604
計	50,741	803,604

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	第45期 (平成28年12月31日)	第46期 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	11,582千円	9,388千円
賞与引当金	6,198千円	7,037千円
未払事業税	5,952千円	3,976千円
関係会社株式評価損	173,081千円	173,081千円
貸倒引当金	182,501千円	182,602千円
その他	15,273千円	22,568千円
繰延税金資産小計	394,590千円	398,654千円
評価性引当額	360,442千円	364,676千円
繰延税金資産合計	34,148千円	33,978千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	42,179千円	32,232千円
その他	1,748千円	1,541千円
繰延税金負債合計	43,927千円	33,774千円
繰延税金資産(負債)の純額	9,779千円	203千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第45期 (平成28年12月31日)	第46期 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	24,201千円	24,031千円
固定負債 - 繰延税金負債	33,980千円	23,827千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成28年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

当事業年度(平成29年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末 残高(千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	357,436	15,200	885	21,765	349,985	374,517
	構築物	78,872			6,259	72,612	237,799
	機械及び装置	354,363	210	69	43,559	310,945	174,398
	車両運搬具	4,485	4,197	76	4,026	4,580	22,683
	工具、器具及び備品	17,492	9,844	1	9,042	18,294	69,465
	土地	568,711				568,711	
	リース資産	4,020			1,269	2,750	3,597
	計	1,385,383	29,452	1,031	85,922	1,327,881	882,462
無形 固定 資産	商標権	3,264			373	2,891	839
	ソフトウェア	42,915	34,010		17,266	59,658	47,115
	その他	549	4,503			5,052	
	計	46,728	38,513		17,639	67,603	47,954

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	業務用空調設備	15,200 千円
工具、器具及び備品	3Dスキャナー	5,780 千円
ソフトウェア	フリマアプリ	16,928 千円
ソフトウェア	勤怠管理システム	3,328 千円
ソフトウェア	EDI対応プログラム	6,670 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	608,744	405	70	609,080
賞与引当金	20,518	23,295	20,518	23,295

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.daytona.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日時点の株主名簿に記録された株主に対し、自社商品または静岡県周智郡森町特産品または浜名湖特産品を年1回以下の基準により贈呈いたします。 (1) 200株以上1000株未満保有の株主 新茶100g2缶セットまたは新茶100g1缶とお菓子セットまたは遠州浜名湖特産品(しらす・ちりめんセット)または自社商品(2,000円相当) (2) 1000株以上保有の株主 新茶150g2缶セットまたは新茶100g3缶と羊羹セットまたは遠州浜名湖特産品(うなぎ、しらす・ちりめんセット)またはクラウンメロン2個入りまたは自社商品(5,000円相当)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第45期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	平成29年3月24日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	平成29年3月24日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第46期 第1四半期	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	平成29年5月12日 東海財務局長に提出
		第46期 第2四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 東海財務局長に提出
		第46期 第3四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成29年3月27日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書			平成29年8月7日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書			平成29年8月7日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書			平成29年8月7日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月27日

株式会社 デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

業務執行社員 公認会計士 吉川 雄城 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デイトナの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デイトナが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

株式会社 デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 寛尚	印
業務執行社員	公認会計士	瀬尾 佳之	印
業務執行社員	公認会計士	吉川 雄城	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

